

自社技術の“ブラックボックス化 or 特許出願”の判断基準と 営業秘密(ノウハウ)の管理方法・漏洩対策

講師：エース特許事務所 共同代表 / 弁理士・技術士(金属部門) 高橋政治 氏

1997年早稲田大学大学院理工学研究科資源及び材料工学専攻修了。同年、新日本製鐵株式会社入社し、製鉄所にて技術開発などに従事する。2003年特許事務所に入所。2010年エース特許事務所の共同代表に就任。現在は国内・国外の特許業務に加え、「技術的営業秘密(ノウハウ)のブラックボックス化」に関する講演活動、社内研修会、コンサルティングなどに従事。著書には『技術者・研究者のための特許の知識と実務』(秀和システム、2011年)などがある。

日 程：2015年10月22日(木) 12:30～16:30 (講義:約4時間)

会 場：テックデザイン会議室(サガフラット202) (東京 茅場町駅/門前仲町駅)

受講料：1名 29,980円(税込/テキスト付)

～プログラム～

- ・ 技術的な営業秘密としてブラックボックス化するか、それとも特許出願するか？
その判断基準と、判断する体制を社内に構築する方法
 1. なぜブラックボックス化(ノウハウ秘匿)が必要なのか？
 2. 技術開発・研究開発の成果の扱い方
 3. ノウハウ・特許・公知化の判断基準(特許性判断方法、実案・意匠利用法も含む)
 4. 判断体制の構築方法
- ・ ブラックボックス化した営業秘密(ノウハウ)をどのように管理すれば秘密にできるか
 1. 技術漏洩の実際
 2. どのように管理すれば漏洩を防止できるのか
 3. ノウハウ活用における注意点
- ・ 技術的な営業秘密(ノウハウ)が漏洩した場合の救済措置(不競法の解説等)
 1. 最近の事例
 2. どのような場合に不競法によって救済されるのか
 3. 救済を阻むもの
- ・ 技術的な営業秘密(ノウハウ)の自社実施が他社特許を侵害した場合への備え
(先使用権の理論と実際・課題等)
 1. 先使用権とは何か
 2. 先使用権の理論
 3. 先使用権を立証するための資料
 4. 実例
- ・ 公知化戦略(公開技報作成時の注意点)

<習得知識>

1. 自社技術を“ブラックボックス化するのか”“特許出願するのか”の分岐点と選択指針
2. ブラックボックス化した営業秘密(ノウハウ)の管理方法と、漏洩した際の対策
3. 公知化戦略の注意点
4. 先使用権の理論と実際についての知識と注意点

<講義概要>

“製造方法の発明”は他社の侵害行為を見つけにくいと、特許出願せずに技術的な営業秘密としてブラックボックス化(ノウハウ秘匿)するべきでしょうか。一方で、“物の発明”はすべて特許出願するべきでしょうか。たとえば、自社がその市場において先発であれば、“物の発明”であってもノウハウとして秘匿したほうが良い場合があります。逆に、自社がその市場において後発であれば、“製造方法の発明”であっても特許出願し、特許権を取得して、先発の会社に対抗するための武器を持つべきとも考えられます。また、その発明がコア技術であるか、周辺技術であるかという点も選択に影響を与えます。

上記のように、技術開発/研究開発の結果である発明を“特許出願するか”“営業秘密としてブラックボックス化(ノウハウ秘匿)するか”の選択は経営戦略に直結します。適切な選択を行えば、自社に莫大な利益をもたらす可能性があり、逆にその選択を間違えば、単に競合他社へ自社技術を公開してしまうだけということになりかねません。適切な選択を行うためには、複数の観点を組み合わせて総合的に判断する自社独自の選択基準の構築が必要となります。

そこで本講座では、技術的な営業秘密としてブラックボックス化(ノウハウ秘匿)するか、特許出願するかの選択基準を解説します。また、その選択を適切に行うためのシステム(社内体制)を社内に構築することが極めて重要ですので、そのポイントも詳しく説明します。さらに、ノウハウが漏洩した場合の救済措置(不正競争防止法)や先使用権についても解説します。

< お申込み要項 >

申込用紙 講習会申込: 2015/10/22 自社技術の“ブラックボックス化 or 特許出願”の判断基準と
営業秘密(ノウハウ)の管理方法・漏洩対策



FAX: 042-313-7682

下記に必要事項をご記入の上、FAXにてお申込みください () は必須です

会社名			
所在地 <small>(受講票等の送付先)</small>	〒		
参加者 1			
氏名		TEL	
所属		FAX	
Email	<small>リマインドメールなどお送りしますので、なるべくご記入ください</small>		
参加者 2			
氏名		TEL	
所属		FAX	
Email	<small>リマインドメールなどお送りしますので、なるべくご記入ください</small>		
備考			

お申込について

以下のいずれかの方法でお申込みください

A	FAX 042-313-7682	本用紙の申込欄に必要事項をご記入の上、送信ください
B	E-mail entry@tech-d.jp	【社名】、【所属部署名】、【受講者氏名】、【所在地】、【電話番号】、【FAX 番号】、 【E-mail アドレス】をご記入の上、送信ください
C	HP http://www.tech-d.jp/	【申込フォーム】をクリックし、必要事項をご記入ください

お申込受付後、受付完了のご連絡(メールまたはお電話)を致します
受講票・請求書をお送り致します

< 注意 >

お申込後 1 週間たっても受付完了の連絡がなかった場合は、お手数ですが、弊社までご連絡ください
開催日の 7 日前以内のキャンセルは、お受け致しかねます。必要に応じ代理の方のご出席をお願い致します

お支払について

< 期日 >

受講料は、講習会開催日の翌月末日までにお支払いください
経理の都合上、期日までに間に合わない場合は、対応致しますのでご一報ください

< 方法 >

銀行振込にて、下記の口座へお振込みください。なお、振込手数料は御社にてご負担願います
講習会当日に現金でのお支払も承りますが、領収書等の準備がありますので、事前のご連絡をお願い致します

振込先銀行	支店	口座番号	名義
三井住友銀行	多摩センター支店(909)	(普) 0973522	株式会社テックデザイン

主催 申込・問合せ先	名称	株式会社テックデザイン(http://www.tech-d.jp/)		
	住所	〒206-0034 東京都多摩市鶴牧 1-3-10-607		
	電話	042-313-7680	FAX	042-313-7682
	E-mail	entry@tech-d.jp (申込) / info@tech-d.jp (問合せ)		